

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：14201
 研究種目：基盤研究(B)（一般）
 研究期間：2019～2021
 課題番号：19H01308
 研究課題名（和文）伊藤忠兵衛家事業経営関係文書の公開に向けた史料整理と原文書による文書学的研究

研究課題名（英文）Arrangement for the Release of Historical Materials on the ITO-Chubei Family Business, and Archival Research with Original Documents

研究代表者
 宇佐美 英機（USAMI, Hideki）
 滋賀大学・経済学部・名誉教授

研究者番号：60273398
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、滋賀大学経済学部附属史料館に保管されている伊藤忠兵衛家事業経営関係文書の整理・目録作成を行い一般公開に供すること、および原文書を用いて企業資料の分類方法や保存・公開方法を、英米の事例と比較検討することを目的とした。
 上記の史料館に保管されている文書のうち、丸紅株式会社史資料は全点の点検作業を終え、史料分類の一次案を作成できた。伊藤忠兵衛家文書も全点の9割方原本照合を終え、最終チェックと史料分類作業に取りかかる直前までの作業を終えた。英米の企業資料の保存・公開方法については、米国の3M・DEC・デュポン社の事例、英国のビジネス・アーカイブズの事例を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

伊藤忠兵衛家文書・伊藤忠商事史資料・丸紅株式会社史資料は、総合商社伊藤忠商事・丸紅の創業家による事業経営の実態と現在の伊藤忠商事・丸紅が1949年に発足し、総合商社化するまでの経営の実態を明らかにできる史料群である。とりわけ伊藤忠兵衛家文書は存在すら知られていなかった。従来の研究は、ほとんど両社の社史に依拠して論じられており、ごく少数の社内資料を用いただけであった。
 しかし、伊藤忠兵衛家文書は5万点超の学界未知の原文書であり、上記の文書群が公開され利用に供されるならば、個人商店から法人化、経営の分離・統合、合併など経営の沿革史を明らかにでき、学術的・社会的に画期的な意義を有している。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to organize and catalog documents related to the ITO-Chubei family business in the archives of the Faculty of Economics, Shiga University, and make them available to the public, and to compare the methods of classification, preservation, and disclosure of corporate documents using the original documents with those in the United States and Britain. All of the historical documents of Marubeni Corporation have been inspected, and a preliminary draft of the classification of historical materials has been prepared. 90% of the original documents of the ITO-Chubei family have been verified, and the final check and classification of the documents have been completed just prior to the start of the work. Regarding the preservation and disclosure methods of corporate documents in the U.K. and the U.S., we studied the case studies of 3M, DEC, and Dupont in the U.S. and of business archives in the U.K., and published the results.

研究分野：日本経営史

キーワード：伊藤忠兵衛家文書 丸紅株式会社史資料 伊藤忠商事史資料 ビジネスアーカイブズ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 滋賀大学経済学部附属史料館(以下、史料館)には、伊藤忠兵衛家事業関係史資料(伊藤忠兵衛家文書、伊藤忠商事史資料、丸紅株式会社史資料、伊藤長兵衛家文書など)が保管されている。これらの文書群は、1996年に長兵衛家文書、2003年に忠兵衛家文書、2010年に伊藤忠商事・丸紅から史料館に搬入され、爾来、それぞれの文書の整理・目録作成の作業が続けられてきた。これらの文書は、総合商社伊藤忠商事・丸紅の創業家(忠兵衛家)およびその本家(長兵衛家)、および伊藤忠商事・丸紅の両社内に伝来したものである。しかし、本研究開始時(2019年)においては、史料目録は伊藤長兵衛家文書と伊藤忠商事史資料のみ完成しているだけであり、史資料の公開もこの2件に限られていた。

(2) そのため、従来の伊藤忠兵衛家や伊藤忠商事・丸紅の研究においては、忠兵衛家に残されていた史資料はまったくと言って良いほど閲覧されておらず、両社に所蔵されていた一次史資料も断片的に利用されるだけで、専ら両社の社史類の記述に依拠して論究されている状況であった。伊藤忠兵衛家・長兵衛家文書にいたっては、両社の社史編さんの際にもごく一部が閲覧利用されたようであるが、学界においても原文書が伝来することは知られていなかった。

(3) このように一次史料が存在するにもかかわらず閲覧利用できない状態は、学術研究にとっても史資料を保存・公開する施設にとっても望ましいことではないため、早急に未整理文書を整理し目録を作成して一般公開に供する環境を整えることが喫緊の課題であった。また、整理作業と併行させてできるだけ学界未知の史料を紹介することにより、停滞する伊藤忠兵衛家事業経営の研究を前進させる必要があった。

2. 研究の目的

(1) 本研究においては、未整理分の目録作成および史資料の追加収集(海外を含む)と整理・目録作成を主要な目的とした。上記史料群の中で未整理なものは、伊藤忠兵衛家文書、丸紅株式会社史資料であり、研究期間内に丸紅株式会社史資料の詳細目録を完成させ、一般公開に供するとともに、伊藤忠兵衛家文書については、総点数を確定できるまでの作業を進めることを第一の目標とした。

(2) 上記の作業が終了しない限り、史資料を一般公開できないため、伊藤忠兵衛家による事業経営の分析や丸紅、伊藤忠商事の研究は停滞を余儀なくされるが、研究代表者や研究分担者には史資料を利用することが許されているため、一般公開後に少しでも研究を進めることができるように学界未知の史料を翻刻・提供し、また基礎的な史実の解明を行うことも企図した。

(3) 併せて商家や企業に所蔵されている史資料の分類方法、保存・管理・公開の実態や方法について英米での実情を調査し、それを日本国内の事例と比較するとともに、史料館においてどのように援用できるか検討することも目的の一つとした。

3. 研究の方法

(1) 史資料の整理・目録作成については、伊藤忠兵衛家文書、丸紅株式会社史資料のそれぞれに1名の専従整理者を雇用し、史資料全点についてすでに作成済みの仮目録と原本との照合を行い、史料題や目録項目の不統一を朱字で修正する作業を行った。仮目録は、上記のように原文書が史料館に搬入されると同時に、複数の要員を雇用し整理したため、史料題や内容の摘記に精粗が生じていたため、統一をはかるために1名の専従者によるチェック体制を採用した。この作業と併行して、別の1名の協力者がデータを修正入力する作業を実施した。これらの作業を承けて、研究代表者が史資料の分類項立てを行い、詳細目録を完成させる手順であった。

(2) 目録作成作業は、それぞれの史料に整理番号を与え、史料題を管理工学研究所の「桐」にデータ入力しながら進めた。全点の入力後に分類項を立て、PCを用いて編集し、目録の完成とすることにした。目録が完成次第、整理番号を記入したラベルを貼付し、公開に備えることとした。

(3) 海外の企業資料の保存・公開の調査・研究に関しては、アメリカ(サンフランシスコ)、イギリス(ロンドン、エディンバラ、ブラッドフォード)、韓国(全州市)などの史料保存機関での調査を予定した。当該地では、伊藤忠兵衛家の事業経営関係資料の収集を以前にも行っているが、未収集の史料撮影を行うとともに、改めて現地の企業経営関係資料の保管・公開状況の情報を収集する計画を立てた。

(4) 伊藤忠兵衛家文書の中には、伊藤忠商事・丸紅の社史に記述されていない史実を明らかに

できる学界未知の史料が多数伝来している。また、伊藤忠商事・丸紅が社史編さんの際に史料不足を補うために開催した座談会記録なども両社史資料のなかに残されており、これらもまた社史の記述を補う内容となっている。そのため、これらの史資料を用いて論文を執筆するとともに、史料翻刻を行うことにした。

4. 研究成果

(1) 丸紅株式会社史資料の整理・目録作成については、2012年に丸紅株式会社と滋賀大学が使用貸借契約書を締結した際の文書点数は2,308点であった。右の点数は原本の形状に則して数えたものであり、綴じられたものや一括されていたものを1点としていた。この文書目録は、丸紅社内で作成されていたものである。しかし、本研究では書類綴りや一括と処理されていた文書についても、綴じられ、一括されている文書1点ずつに史料題を与えて詳細目録を完成させることにした。この結果、実数は5,200点を超えることが明らかになった。実点数を確定させるためには研究代表者の最終点検が必要であるが、研究年度末時点で全点チェックが終了しなかった。

(2) 上記の史資料を一般公開するためには、すべての文書を内容に則して分類し、1点ずつ整理番号(通番)を与えラベルを貼付する作業が必要であるが、その作業を終了させることはできなかった。分類項立ての作業は目録の最終チェックと併行して進められ、第一次素案作成を終えた。ただし、史資料の一般公開に先んじて、丸紅との間で公開制限を行う史資料の有無について合意を得る必要があるが、その交渉日程は未定である。このように、史資料の一般公開に向けて必要な作業の90パーセント以上は終えており、2022年度中にラベル貼付を終えられれば、公開に供せるものと考えている。

(3) 伊藤忠兵衛家文書の整理・目録作成については、2004年春から整理・目録作成の作業を開始しており、本研究開始は第4次原本照合に取りかかった時であった。今回の作業を通じて、文書点数は53,194点だと確定した。当該文書の専従整理者による史料分類の項立てについても、第1次案が2022年6月末には提出される予定であり、引き続き研究代表者による史料題と分類項の点検に着手する準備ができた。

(4) 伊藤忠兵衛家文書を一般公開に供するためには、丸紅株式会社史資料と同じく整理番号を付したラベルを貼付する作業が残されているとともに、原蔵者である伊藤家と滋賀大学との間で使用貸借契約を結ぶ必要がある。これらの一連の作業を勘案すると、一般公開に至る行程の半ばに至ったと言える。丸紅株式会社史資料と伊藤忠兵衛家文書、とりわけ前者を研究年度内に一般公開に供する予定が実現しなかったのは、新型コロナウイルス感染症の影響で原文書を保管する史料館の入館制限や外出規制により専従整理者が作業に従事できなかったことが原因である。

(5) 海外の企業資料の保存・公開の実態調査や伊藤忠兵衛家事業経営にかかる資料収集については、初年度のみサンフランシスコで実施したが、2020,2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航制限があり実現させることができなかった。英米における企業資料の保存機関や公開の事態を明らかにすることも、現地へ渡航することができなかったため、研究分担者が事前に収集していた資料とWEBを利用して情報を収集し、その成果を公表した。

(6) 本研究で進めた史料整理・目録作成の作業は、一般公開に供することを目的にしている。それらが全面的に閲覧・利用できるようになれば、伊藤忠兵衛家による事業経営のみならず総合商社伊藤忠商事・丸紅の研究を飛躍的に進めることになろう。また、研究年度内に公表した論文は学界未知の一次史料を用いており、未公刊ではあるが多数の史資料の翻刻も終えている。これらは、研究史の空白を埋めるものであり学術的貢献は高いと考えている。

(7) 伊藤忠兵衛家の事業は、個人商店から法人化を遂げ、さらに分離・統合・再編を経て、1949年に4社分割されて伊藤忠商事・丸紅・呉羽紡績・尼崎製釘所が誕生したことに鑑みれば、史料館に保管されている伊藤忠兵衛家事業経営関係資料は、創業から現在に至るまでの沿革をカバーするため、広く商業史・貿易史・商社史・経営史、経営学研究への寄与のみならず、商家・企業伝来史資料の整理・目録作成の方法についても学際的貢献を果たすのは確実である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 宇佐美英機	4. 巻 55
2. 論文標題 初代伊藤忠兵衛と日本雑貨貿易商社開業の経緯	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要	6. 最初と最後の頁 39-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 博之博之	4. 巻 2021-4
2. 論文標題 経営学研究における原文書の利用可能性－アメリカの3団体の事例を中心に－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪経済大学ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 井澤龍	4. 巻 35
2. 論文標題 イギリスのビジネス・アーカイブズと企業史料－何を残したのか、残されているのか－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学大学院経営学研究科リサーチペーパー・シリーズ	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宇佐美英機	4. 巻 54
2. 論文標題 伊藤忠兵衛家事業経営関係文書の伝来状況について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要	6. 最初と最後の頁 35-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宇佐美英機	4. 巻 53
2. 論文標題 伊藤系店法則再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宇佐美英機	4. 発行年 2021年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 281
3. 書名 近江商人と出世払いー出世証文を読み解くー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 博之 (ITO Hiroyuki) (20242969)	大阪経済大学・経営学部・教授 (34404)	
研究分担者	井澤 龍 (IZAWA Ryo) (30761225)	東京都立大学・経営学研究科・准教授 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------